



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5588 URL <https://www.fastaccounting.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 啓太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 津村 陽介 TEL 03 (6453) 0970
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	877	—	76	—	68	—	67	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	14.23	12.75
2022年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2023年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年12月期第3四半期	1,434		811		56.4
2022年12月期	744		168		22.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 808百万円 2022年12月期 165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている 配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,217	54.9	101	—	93	—	109	—	22.52

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定してお

- ります。
3. 1株当たり当期純利益は、2023年9月22日付の有償一般増資により発行した普通株式473,600株を考慮した期中平均株式数に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	5,218,600株	2022年12月期	4,736,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	4,751,910株	2022年12月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。
 2. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「世界に通用するAI（注1）の力によって①経理DX（注2）、②正確で早い会計、及び③戦略経理を実現し、お客様の幸せと社会の発展に貢献します。」をミッションとしており、会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）を提供しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少により、経済活動の正常化が進んだことで国内景気の緩やかな回復傾向がみられる一方、不安定な国際情勢に起因するエネルギー及び原材料価格の高騰や世界的な金融引き締め政策等による景気下振れリスクが見込まれ、依然として不透明な状況が続いております。

当社が提供する会計分野に特化したAIソリューションサービスは、経理DX関連の市場に属していると考えられます。経理DXのみを対象とした市場統計はありませんが、新型コロナウイルス感染症の流行により、企業のリモートワーク化が促進されている現在、経理業務に関してもDXに対する関心が高まっており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられます。また、2023年10月からインボイス制度が導入され経理業務の負担が増加したことに伴い、経理DXへのニーズはより一層高まるものと考えられます。

このような状況の中、従来のAPIソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、2020年度にリリースした会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型AIプラットフォームである

『Remota』が引き続き好調に推移しております。経理DXを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また、郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行ってまいりました。また、経理DXをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するBPO（Business Process Outsourcing）サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行いました。この結果、導入社数が前事業年度末の83件に対して107件と順調に推移しております。一方、新サービス開発及び営業体制の強化のため積極的な採用活動も継続しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は877,321千円、営業利益は76,803千円、経常利益は68,009千円、四半期純利益は67,612千円となりました。

なお、当社はAIソリューション事業（経理AI事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. AI（Artificial Intelligence、人工知能）とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。
2. DX（Digital transformation、デジタル変革）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて676,810千円増加し、1,334,501千円となりました。この主な要因は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行等により現金及び預金が659,892千円増加したことによるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて13,497千円増加し、99,867千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアの自社開発に伴い無形固定資産が14,355千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて690,308千円増加し、1,434,369千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて55,467千円増加し、599,534千円となりました。この主な要因は、契約件数の増加等に伴い契約負債が32,542千円増加したこと及び外形標準課税の対象法人となったことに伴い未払法人税等が7,511千円増加したことによるものであります。固定負債は、長期借入金が減少したことにより、前事業年度末に比べて8,001千円減少しました。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて47,466千円増加し、622,741千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて642,842千円増加し、811,628千円となりました。この主な要因は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ287,614千円増加したこと、また四半期純利益67,612千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は56.4%となり、前事業年度末に比べて34.1ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績見通しにつきましては、2023年9月22日付の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,792	1,263,684
売掛金	23,297	36,866
電子記録債権	6,000	13,900
その他	24,601	20,050
流動資産合計	657,690	1,334,501
固定資産		
有形固定資産	23,250	22,392
無形固定資産	50,437	64,793
投資その他の資産	12,681	12,681
固定資産合計	86,370	99,867
資産合計	744,061	1,434,369
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10,741	10,455
未払金	113,582	107,714
未払法人税等	530	8,041
契約負債	345,436	377,978
その他	73,777	95,344
流動負債合計	544,067	599,534
固定負債		
長期借入金	27,878	19,877
資産除去債務	3,330	3,330
固定負債合計	31,208	23,207
負債合計	575,275	622,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	347,614
資本剰余金	183,983	393,566
利益剰余金	△78,032	67,612
株主資本合計	165,951	808,793
新株予約権	2,835	2,835
純資産合計	168,786	811,628
負債純資産合計	744,061	1,434,369

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	877,321
売上原価	335,244
売上総利益	542,076
販売費及び一般管理費	465,272
営業利益	76,803
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	54
株式交付費	5,407
上場関連費用	3,334
営業外費用合計	8,795
経常利益	68,009
税引前四半期純利益	68,009
法人税等	397
四半期純利益	67,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月23日開催の定時株主総会の決議により、その他資本剰余金を78,032千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損填補を行っております。また、2023年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり2023年9月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式473,600株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ287,569千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の権利行使による新株式の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において資本金が347,614千円、資本剰余金が393,566千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。